

1. 業務報告書

〔令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで〕

(1) 事業概要

(業務運営方針)

当協会は、令和6年度経営計画に基づき、国、県及び市町村の施策の一翼を担いつつ、適切な信用保証機能と経営支援力を最大限発揮するため、関係機関と密接に連携しながら、「顧客目線」「スピード重視」「現場主義」の徹底のもと、「地域とともに、未来を紡ぐサポーター」として、次の重点施策に取り組んだ。

- ①ポストコロナ社会における金融支援の推進
- ②スタートアップをはじめとする創業支援の充実
- ③円滑な事業承継の推進
- ④伴走型経営支援の推進と効果検証
- ⑤効率性を重視した管理回収と再生支援の強化
- ⑥デジタル化の進展等に伴う業務改革、改善の推進
- ⑦人と組織の活性化（HRM）による組織力向上

(経済金融情勢)

令和6年度の本県経済は、令和6年能登半島地震（以下、「地震」という。）の影響等により、消費の一部に弱い動きがみられ、中小企業・小規模事業者（以下、「中小企業者」という。）を取り巻く環境は、物価高や人手不足等の影響、最近の長期金利の上昇等により先行き不透明感が拭えず、また、価格転嫁への対応、賃金上昇や事業承継などの様々な経営課題が山積みしており、依然として厳しいものであった。

国においては、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」等に基づき、物価高や人手不足等への対応、中小企業者の資金繰り対策等に万全を期すとともに、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済の実現、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとする事とされ、県においても、国・市町村等の関係機関と十分な連携を図りながら、地震からの復旧・復興に加え、物価高騰対策等に取り組むこととされた。

(当協会の対応)

当協会は、国、県及び市町村で講じられた中小企業施策に呼応し、物価高・地震対策融資等各種保証制度の創設・拡充や金融仲介機能の一層の強化を図るための保証制度の創設などによる金融支援策を推進するとともに、「とやま中小企業・小規模事業者サポート事業」による専門家派遣をはじめ、実践形式での生産性向上講座の実施、関係機関との協定締結による連携強化など、面的な伴走型経営支援にも取り組んだ。

また、業務の効率化と利便性向上のため、保証申込をはじめとする保証関係書類等の外部との連携における電子化や内部文書等の電子化を進めるなど、保証業務のデジタル化に取り組んだ。

さらに、新しく制作したオリジナルキャラクターやSNSにおける公式アカウントを活用し、各種イベントや講座等の告知、新しい保証制度の案内を行うなど、積極的な情報発信により当協会の認知度向上に取り組んだ。

令和6年4月	富山県経営安定資金（地域産業対策枠）震災対策特別融資の拡充 富山県緊急経営改善資金の拡充 富山市商工業振興資金融資保証（創業者支援資金）の拡充 射水市災害対応資金の創設 など
令和6年7月	経営力強化保証の取扱再開
令和6年10月	金融機関提携保証かがやきの創設 短期継続サポート融資保証（金融機関連携枠）の創設
令和6年12月	富山県経営安定資金（地域産業対策枠）経済変動対策緊急融資の拡充
令和7年3月	協調支援型特別保証の創設 事業再生計画実施関連保証（経営改善・再生支援強化型）の創設

(業 績)

令和6年度の保証承諾、保証債務残高、代位弁済等は、次表のとおりである。

	件 数		金 額		
		前期比(%)	(百万円)	前期比(%)	計画比(%)
保 証 承 諾	4,678	77.7	50,582	58.7	81.6
保 証 債 務 残 高	26,938	102.9	294,969	94.9	99.0
保 証 債 務 平 均 残 高	26,309	97.2	297,747	92.0	97.9
代 位 弁 済	381	103.0	4,200	107.5	105.0
実 際 回 収	97	114.1	898	106.4	105.6
求 償 権 残 高	288	120.0	1,057	98.5	101.3
基 本 財 産			20,223	103.5	100.6

- ① 保証承諾額は、令和6年10月創設の金融機関と連携した新制度の利用が好調であったものの、前年度末で終了した富山県ビヨンドコロナ応援資金の反動が大きく、前期に比べ41.3%減少し、計画を18.4%下回った。
- ② 保証債務残高は、保証承諾額が計画を下回ったことから前期に比べ5.1%減少し、計画を1.0%下回った。
- ③ 代位弁済額は、企業倒産の増加などから、前期に比べ7.5%増加し、計画を5.0%上回った。
- ④ 実際回収は、定期回収の維持や担保処分等に努めたことなどにより、前期に比べ6.4%増加し、計画を5.6%上回った。
- ⑤ 基本財産は、収支差額の基金準備金への繰り入れにより、前期に比べ6億82百万円増加し、202億23百万円となった。

(事業の展望)

県内の景気は、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待されるが、物価上昇、アメリカの政策動向、金融資本市場の変動等の影響などの海外景気の下振れが景気を下押しするリスクに十分留意する必要がある。また、企業倒産件数も増加傾向にあることから、中小企業者に対するきめ細かい経営状況の把握と早期の経営改善等を促すための積極的な支援が重要である。

当協会としては、第7次中期事業計画及び令和7年度経営計画に基づき、中小企業者の課題を克服し、持続的発展等を支援するため、国、県及び市町村の施策の一翼を担いつつ、適切な信用保証機能と経営支援力を最大限発揮する必要がある。

このため、金融機関や関係機関と密接に連携し、物価高や人手不足等の影響により厳しい状況に置かれている中小企業者の実情に応じた迅速かつ柔軟な対応に努めるとともに、スタートアップをはじめとする創業支援の充実や生産性向上に向けた伴走型経営支援の推進、デジタル化の進展等に伴う業務改革、改善の推進などに努める。さらには、当協会が地域に根ざした公的性質を有する機関として、信頼され必要とされる組織であり続けるため、人と組織の活性化（H R M）による組織力向上などに取り組むとともに、「顧客目線」「スピード重視」「現場主義」の徹底のもと、「地域とともに、未来を紡ぐサポーター」として、業務を推進する。

2. 収支計算書

〔令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで〕

(単位：円)

科 目	金 額
経 常 収 入	3,491,127,888
保 証 料	2,875,871,981
預 け 金 利 息	4,694,739
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	245,247,424
調 査 料	0
延 滞 保 証 料	0
損 害 補 助 金	14,943,152
事 務 補 助 金	93,940,907
責 任 共 有 負 担 金	234,279,000
雑 収 入	22,150,685
経 常 支 出	2,053,383,761
業 務 費	735,710,539
役 職 員 給 与	336,839,579
退 職 給 与 引 当 金 繰 入	32,995,393
そ の 他 人 件 費	72,380,470
旅 費	1,943,675
事 務 費	161,149,104
貸 借 料	49,944,734
動 産 ・ 不 動 産 償 却	6,028,933
信 用 調 査 費	31,522,581
債 権 管 理 費	21,440,730
指 導 普 及 費	9,635,540
負 担 金	11,829,800
借 入 金 利 息	0
信 用 保 険 料	1,300,830,829
責 任 共 有 負 担 金 納 付 金	16,842,393
雑 支 出	0
経 常 収 支 差 額	1,437,744,127
経 常 外 収 入	6,095,579,397
償 却 求 償 権 回 収 金	74,765,495
責 任 準 備 金 戻 入	2,101,891,734
求 償 権 償 却 準 備 金 戻 入	247,449,658
求 償 権 補 填 金 戻 入	3,671,472,510
保 険 金	3,286,132,430
損 失 補 償 補 填 金	385,340,080
有 価 証 券 評 価 益	0
有 価 証 券 売 却 益	0
補 助 金	0
そ の 他 収 入	0
経 常 外 支 出	6,169,848,278
求 償 権 償 却 金	3,915,296,466
譲 受 債 権 償 却	0
雑 勘 定 償 却	0
有 価 証 券 評 価 損	0
有 価 証 券 売 却 損	0
退 職 金	3,776,453
責 任 準 備 金 繰 入	2,008,334,492
求 償 権 償 却 準 備 金 繰 入	242,440,853
そ の 他 支 出	14
経 常 外 収 支 差 額	△74,268,881
制 度 改 革 促 進 基 金 取 崩 額	0
収 支 差 額 変 動 準 備 金 取 崩 額	0
当 期 収 支 差 額	1,363,475,246
収 支 差 額 変 動 準 備 金 繰 入 額	681,737,623
基本財産繰入額又は基本財産取崩額	681,737,623

3. 貸借対照表 (令和7年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	62,157	基 本 財 産	20,223,426,345
現 金	62,157	基 金	4,984,841,000
小 切 手	0	基 金 準 備 金	15,238,585,345
預 け 金	5,968,202,077	制度改革促進基金	0
当 座 預 金	0	収支差額変動準備金	8,372,887,827
普 通 預 金	867,296,021	その他有価証券評価差額金	358,636,853
通 知 預 金	0	責 任 準 備 金	2,008,334,492
定 期 預 金	5,100,000,000	求償権償却準備金	242,440,853
郵 便 貯 金	906,056	退職給与引当金	352,331,555
金 銭 信 託	0	損 失 補 償 金	306,431,970
有 価 証 券	32,567,269,051	保 証 債 務	294,969,275,882
国 債	0	求 償 権 補 填 金	0
地 方 債	3,400,000,000	保 険 金	0
社 債	28,714,013,634	損 失 補 償 補 填 金	0
株 式	453,255,417	借 入 金	0
受 益 証 券	0	長 期 借 入 金	0
新 株 予 約 権	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
フ ァ ン ド 出 資	0	短 期 借 入 金	0
譲 渡 性 預 金	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
そ の 他	0	収支差額変動準備金造成資金	0
動 産 ・ 不 動 産	30,323,405	雑 勘 定	8,861,087,260
事 業 用 不 動 産	17,979,509	仮 受 金	27,808,175
事 業 用 動 産	12,343,896	保 険 納 付 金	27,395,099
所有動産・不動産	0	損 失 補 償 納 付 金	4,125,802
建 設 仮 勘 定	0	未 経 過 保 証 料	8,800,836,428
損 失 補 償 金 見 返	306,431,970	未 払 保 険 料	888,756
保 証 債 務 見 返	294,969,275,882	未 払 費 用	33,000
求 償 権	1,056,796,486	有 価 証 券 未 払 金	0
譲 受 債 権	0		
雑 勘 定	796,492,009		
仮 払 金	0		
保 証 金	0		
厚 生 基 金	34,372,000		
連 合 会 勘 定	25,920		
未 収 利 息	57,179,538		
有 価 証 券 未 収 入 金	0		
未 経 過 保 険 料	704,914,551		
合 計	335,694,853,037	合 計	335,694,853,037

4. 財産目録 (令和7年3月31日現在)

(単位: 円)

資 産		負 債	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	62,157	その他有価証券評価差額金	358,636,853
預 け 金	5,968,202,077	責 任 準 備 金	2,008,334,492
金 銭 信 託	0	求償権償却準備金	242,440,853
有 価 証 券	32,567,269,051	退 職 給 与 引 当 金	352,331,555
動 産 ・ 不 動 産	30,323,405	損 失 補 償 金	306,431,970
損失補償金見返	306,431,970	保 証 債 務	294,969,275,882
保 証 債 務 見 返	294,969,275,882	求 償 権 補 填 金	0
求 償 権	1,056,796,486	借 入 金	0
譲 受 債 権	0	雑 勘 定	8,861,087,260
雑 勘 定	796,492,009		
合 計	335,694,853,037	合 計	307,098,538,865
		正 味 財 産	28,596,314,172